

コロナ禍を機に社会を変える ～当たり前のことを見直す～

日本大学文理学部社会学科教授 中瀬 剛丸

新型コロナウイルス感染防止対策により外出自粛が求められ、新しい生活様式が提唱されています。しかし、人々の暮らしはそれぞれが長い年月をかけた積み重ねであり、これからどうしたらよいか、漫然とした不安が広がっているように思えます。そこで、自分の暮らしを見直す時、どんな視点が必要なのか、考えるきっかけにしたいと思い、ひとまち社理事の中瀬剛丸さんに寄稿していただきました。

熱があっても休めない問題

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、政府が今年2月に打ち出した最初の基本方針の中には、「企業に対して発熱等の風邪症状が見られる職員等への休暇取得の勧奨、テレワークや時差出勤等を強かに呼びかける」という項目がありました。風邪の症状があったら仕事を休むというのは、いわば当たり前のことです。

しかし、その当たり前のことを呼びかけなければならぬ状態、つまり熱があっても休めないような働き方の問題があるからこそ呼びかけが必要だったと言えます。実際に、発熱した後も仕事を続けて、結果的に勤務先で感染を広げてしまうケースが報告されていました。

この「熱があっても休めない」問題の背景には、無理をしてでも仕事に行くことを暗黙の了解としている職場の雰囲気があります。2011年に行われた働く人のかげに対する意識調査では、64%の人が「かぜをひいても翌日会社を休めない」と答えていて、「明日会社を休んでも許される発熱」の平均は37度9分でした(株式会社ライオンが全国の20代～50代の男女有職者1000人を対象に行ったインターネット調査)。私自身の過去の経験でも37度台の熱の場合、仕事を休まなかったことが何度もあります。

もう一つ、非正規雇用の増加など雇用の不安定化が関係しています。経済的に余裕のないぎりぎりの生活を強いられている人たちにとっては、無理をしてでも仕事に行かないと暮らしが成り立たないという切実な状況です。



セーフティネットが十分ではない中で、非常事態のしわ寄せが弱い立場で働く人たちに重くのしかかっています。

新型コロナウイルス感染拡大によって、ウイルス自体が



持つ病原性や感染力の問題だけでなく、私たち自身の価値観や私たちの社会の仕組みの問題を考えなおす必要に迫られたと言えるでしょう。

しきたりに従うか

「熱があっても休めない」問題をめぐって、私が少し気になっている意識調査のデータを紹介します。大学共同利用機関法人の統計数理研究所が長年継続している「日本人の国民性調査」の中の質問項目です。

Q:あなたは、自分が正しいと思えば世のしきたりに反しても、それをおし通すべきだと思いますか、それとも世間のしきたりに、従った方がまちがいないと思いますか?

この調査は全国の20歳以上の男女を対象に1953年から5年ごとに個人面接法で行われています。グラフには1983年から2013年までの30年間について、10年ごとの結果を示しています。2013年の調査対象者数は6400人です。

「押し通せ」と答えた人の割合が減少する傾向があります。また2003年と2013年の間では「従った方がまちがいない」と答えた人が増えています。熱があっても休めない職場の暗黙のルールや時間外手当が削られるサービス残業は現代日本における「世間のしきたり」の一つと言えるでしょう。世間のしきたりに従うほうが良いと考える人が増える中で、正しいと思うことを押し通せない職場の雰囲気が強まっている可能性があります。

2013年の「従え」の割合を年齢層別にみると60歳代が44%でやや高く、20代が37%、70歳代が38%と全体の平均程度です。若いほど「従え」が少なく、高齢者ほど多くなるという単純な形にはなっていません。30歳代では「押し通せ」が15%で他の年齢層に比べて低くなっています。高齢者が「長いものには巻かれる」という態度を示して、若年層はそれに反発するというイメージとは異なった結果となっています。

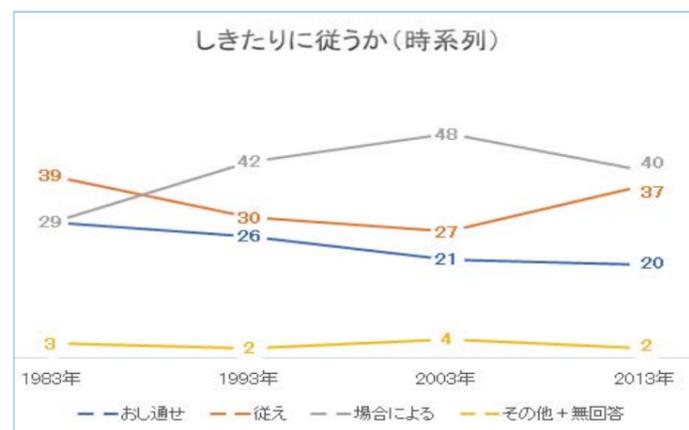
今回のコロナ禍では、医療関係者をはじめ私たちの暮らしを支えてくれている人たち=ソーシャルワ-

ーカーの役割が認識されるようになりました。「熱があっても休めない」問題は、社会的に必要とされている仕事だから自分がやり続けるという側面もあります。

私が担当している授業の一つで、今年5月に学生たちに「滅私奉公」という言葉を知っているかどうかを尋ねました。67人の学生が回答した中で、「聞いたことがない」が57%、「聞いたことがあるが意味はよく分からない」が28%、「意味を知っている」が15%という結果でした。

「滅私奉公」は、個人の尊厳を損なう全体主義につながりかねない古い価値観であり、忘れ去られていくのは自然な成り行きです。ただし、社会的に必要とされている仕事だから自分がやり続けるという側面がなくなって、世間のしきたりに従ったほうがよいからという理由で「熱があっても休めない」状態が続くとしたら、「滅私奉公」とは別の形で一人一人の自由を押さえる圧力が強まっていく恐れがあります。

「熱があっても休めない」問題は、私たちの基本的な価値観につながるものとして、コロナ後の社会を考える材料になると私は考えています。



統計数理研究所「日本人の国民性調査」をもとに筆者が作成

未来世代からの所得の再配分

「熱があっても休めない」問題のもう一つの視点として示した社会の仕組みに関しては、政府の緊急経済対策に注目して考えてみます。

新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、政府はすべての国民を対象にした一律の1人当たり10万円の給付=特別定額給付金を実施しました。当初は、収入が減少した世帯への30万円の給付でしたが、それを取り下げて、1度閣議決定した補正予算案を変更するという異例の事態でした。

国民全員、1億2000万人を超える対象者に一律10万円を給付するために12兆8803億円の費用が必要となります。補正予算案は、収入が減少した世帯へ

の30万円の給付が想定されていた時と比べて、8兆8857億円増えました。財源は赤字国債の発行、つまり国の借金で賄います。

この対策を盛り込んだ補正予算が成立した時点で、国の予算の中で国債が占める割合(国債依存度)は45.4%となりました。分かりやすく家計に例えるならば、収入が55万円の家庭が45万円の借金をして、100万円を支出するという状態です。

そもそも政治とは何か、政府はどんな役割を果たすべきかの議論として「所得の再配分」があります。市場での自由な競争を重視する自由主義経済のもとでは、「資本の自己増殖作用」によって、お金持ちがさらにお金持ちになっていきます。その結果、経済的な格差が広がります。格差が広がりにくいように所得を再配分することは、政治、そして政府が果たすべき役割だと期待されています。

国と地方自治体の借金をあわせると約1100兆円に達しています。今じゃんじゃんお金を使っていると、それだけ将来の世代の負担が重くなるということです。国の借金を増やして今の国民に一律に10万円を支給することは、これから生まれてくる未来の子どもを含めた将来世代が納める税金から、今の国民へと所得の再配分を行っていることにならないでしょうか。お金を配ることは基本的に歓迎されることです。一方、お金を集めることは嫌がられることです。分配のルールを変えること、例えば、累進課税の累進のカーブを上げて富裕層の税率を上げることは簡単なことではないかもしれません。しかし、所得の再配分は政治の重要な課題です。今回のコロナ禍は、分配のルールという社会の仕組みを再検討する機会にできるはずだと私は考えています。

より良い暮らしのために

緊急事態宣言が解除される前後から、感染に関する報道が量的に減少するとともに問題の取り上げ方にも変化が生じているのではないかと感じています。「夜の街関連」という言葉をしばしば耳にするようになりました。意図したことではないにしろ、「夜の街関連」という言葉を使うことで、多くの人の問題ではなく、一部の不心得者の問題だというニュアンスを帯びることになります。

コロナ禍は、私たち自身の価値観や私たちの社会の仕組みの問題を考えなおす機会となります。問題を矮小化することなく、これからどう変えていけばいいのかの議論を深めることで、よりよい暮らしを手にする事ができるはずです。